

平成31年第1回（2月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 3番 | 嶺岡慎悟君 |
| 2 | 11番 | 松本均君 |
| 3 | 9番 | 藤澤恭子君 |
| 4 | 5番 | 松浦昌巳君 |
| 5 | 4番 | 鈴木久裕君 |
| 6 | 8番 | 富田まゆみ君 |
| 7 | 19番 | 山本行男君 |
| 8 | 16番 | 山本裕三君 |
| 9 | 2番 | 藤原正光君 |
| 10 | 7番 | 勝川志保子君 |
| 11 | 17番 | 二村禮一君 |
| 12 | 20番 | 鷺山喜久君 |

平成31年第1回(2月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

3/7 AM 3番 嶺岡慎悟君

11番 松本均君

PM 9番 藤澤恭子君

5番 松浦昌巳君

4番 鈴木久裕君

3/8 AM 8番 富田まゆみ君

19番 山本行男君

PM 16番 山本裕三君

2番 藤原正光君

7番 勝川志保子君

3/11 AM 17番 二村禮一君

20番 鷺山喜久君

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式（一問一答・ <input type="checkbox"/> 一括）
------	---	----	------	--

1 交通弱者・買い物弱者対策について （答弁：市長）

今年度の市民意識調査では、掛川市が住みにくいと思う理由に多くの市民が公共交通網の整備不足と買い物場所の不足をあげている。今後、交通弱者は大幅に増加していくことが予想されることから、その対策について伺う。

- (1) 城東地区にはスーパーがなく、買い物弱者が多く存在する。今後の城東地区への買い物弱者対策について伺う
- (2) 自主運行バス「掛川大須賀線」（愛称OKバス）の土方地区へのバス停設置の可能性について伺う
- (3) エコパ周辺では、2月8日まで自動運転車の実証実験が行われた。掛川市でも実証実験のモデル地区となるよう県や国に働きかけをする考えがないか伺う

2 教育施設の再整備について （答弁：市長、教育長）

昨年度より原野谷学園と城東学園で小中一貫教育の指定研究が行われ、それぞれの新たな学園づくり地域検討委員会において提言書がほぼまとまった。一方、公共施設マネジメントの推進は将来の世代に負担を残さないためにも喫緊の課題となっている。

そこで、以下の3点を伺う。

- (1) 小中一貫教育の今後の取り組みについて伺う
- (2) 教育施設再整備の今後の取り組み方針を伺う
- (3) きとう認定こども園の建設予定場所について伺う

3 設計業務委託入札について （答弁：市長）

昨年9月12日付で、日本建築士事務所協会連合会及び静岡県建築士事務所協会から連名で議長宛に建築文化の向上を図るための要望書が提出されている。建築物の質の向上と建築士の確保は防災対策においても大変重要である。

そこで、以下の2点について伺う。

- (1) 設計業務委託入札にも最低制限価格が必要と考えるが見解を伺う

(2) プロポーザル方式を積極的に活用すべきと考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	11	氏名	松 本 均	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 中心市街地活性化について

(答弁：市長)

第2次掛川市総合計画の重点プロジェクト1-2には、「本市の都市としての魅力を高め、ひとを都市に呼び込むため、賑わいや交流を生む施設の立地、まちなかの住宅の確保等により、中心市街地・地域商業の活性化を図る」とある。

今回の連雀出張所の業務終了については、昨年11月定例会の一般質問において、業務終了の理由として「コンビニ対応ができるため」とし、「市民にしっかりと説明し、検討していきたい」と市長から答弁があった。

近年、中心市街地の交流人口確保や空き店舗対策など地元商店街は大変苦心しており、出張所の業務終了及び証明書のコンビニ交付活用による影響について市長の考えを伺う。

- (1) 駅前東・西街区から掛川城周辺（公園服部跡地）の活用など、市長が考えるまちづくりのあるべき姿を伺う
- (2) 連雀出張所の業務終了について、どのように検討し市民に説明したのか伺う
- (3) 平成31年度一般会計予算書の住民基本台帳事務費について伺う
- (4) 住基カード・マイナンバーカードの普及率について伺う
- (5) 個人情報のセキュリティーや事故時の対応マニュアルについて伺う
- (6) 重要業績評価指標として、「まちなか交流人口は平成31年度以降には541,000人」とあるが、年間8,000人来館した連雀出張所の業務終了により、減少分はどのようにカバーするのか伺う
- (7) 連雀出張所の業務終了により、市役所本庁の窓口が混雑することに伴う、市民サービスの低下や職員の負担増についてどのように考えているのか。また高齢者の交通手段の対策について伺う
- (8) まちなかの賑わいについて、新年号・天皇即位の祝賀イベントを行ったらいかがか見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	藤澤 恭子	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	-------	-------	-----------

1 家庭内保育をしている家庭のサポート制度について (答弁：市長)

平成31年度当初予算は「子ども未来応援予算」と位置づけられ、未来に向かう力強さと子育て日本一を目指す掛川市の覚悟がうかがえる。しかしその一方で、家庭での保育への支援は後回しになっている。そこで以下を伺う。

- (1) 社会で活躍する女性と等しく、家庭内で保育をすることも大変尊い仕事である。どちらにも公平な支援が必要と考えるが、市長の考えを伺う
- (2) 一時預かり保育の機能が十分に果たせていない現状を鑑みて、一時預かり保育専用施設が必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (3) 家庭内保育の方の通院やリフレッシュのために、市役所内に定期的に託児センターを開設することはできないか伺う
- (4) 地域ぐるみの子育てを目指して、ファミリーサポート制度の拡充や有効利用に向け、まちづくり協議会と連携するなど、制度の改善や見直しができないか伺う

2 多文化共生の現状と今後の展望について (答弁：市長、教育長)

本市において在住外国人は年々増加し、掛川多文化共生プランの基、様々な施策の成果も出ているが、一方で外国人の税金滞納や生活困窮などといった問題も増加傾向にある。入管難民法の改正が行われ、今後は急激な外国人人口増加も予測され、今以上の受け皿が必要となる。また、外国人観光客や観戦客も増加するラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックでは、在住外国人の活躍も期待し、益々の多文化共生を図るチャンスでもある。そこで以下を伺う。

- (1) 在住外国人による外国人観光客向けの情報発信や、交流などは大変有効であり社会参画にも繋がると思うがいかがか
- (2) 今後益々需要が高まるであろう外国人支援員や通訳などは確保が難しいため、人材育成が必要と考えるがいかがか
- (3) 外国人は諸手続において、意思疎通の点で手間取る場合が多いため、タブレットによる多言語での情報提供や、手続き方法の改善が必要だと思がいかがか
- (4) 外国人児童の教育は多文化共生において重要であるが、現在も外国人支援員が足りていない。増員が急務であると思がいかがか

(5) 小中学校において、外国人児童生徒の受け入れのモデル校や拠点校などの検討はできないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	松浦昌巳	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

1 豊かで安心して暮らせる人生100年時代に向けて (答弁：市長、教育長)

国は平成29年9月に「人生100年時代構想会議」を立ち上げ、社会保障制度や教育のあり方などの社会システムのグランドデザインを取りまとめた。平成27年の掛川市の平均寿命は、女性が87.5歳、男性が81.6歳と過去最高を更新している。今後、人生100年時代を迎えるうえで、高齢者福祉の充実は当然だが、結婚、出産、育児など幼児教育、青年期や成人期もこの100年時代を豊かで安心して楽しく過ごせるように掛川市の政策を推進するべきである。そこで所見を伺う。

- (1) 静岡県のお達者度ランキングでは、平成27年は男性9位、女性17位だった。平成27年度から始まった掛川市の「生涯お達者市民」推進プロジェクトの進捗を伺う
- (2) 生まれてから死ぬまでの100年間の生活は、行政や政治の政策が大きな影響を与える。平成28年6月から選挙権が18歳以上となったが、政治参加の指標である投票率の向上について、どのように考えているか伺う
- (3) 静岡県の教育委員会では働き方改革の一環で、部活動の時間短縮を行っている。青年期での規律や向上心など、これまでの部活動の成果は計り知れない。その部活動を学校や地域を越えて任意で集まる「掛川部活」など設立できないか伺う
- (4) 文部科学省の調査によると現在、発達にでこぼこがある可能性のある児童生徒は6.5%いるといわれている。クラスに2人はその可能性があるということである。身近な家族など含めると、多くの市民が不安を抱えていることになる。すべての市民が幸せになるために、発達にでこぼこがあることに悩む人たちと、どのように向き合っていくのか伺う
- (5) 掛川市内には素晴らしい活動をしている団体や人、輝くかけがわ応援大使なども大勢いる。生涯学ぶことを大切に考え、会社や同窓会、まちづくり協議会などの総会やイベントで、はじめに10分程度の出前講座を推進する事はできないか伺う

2 掛川市観光戦略、交流人口増加対策について (答弁：市長)

いよいよラグビーワールドカップ開催まで半年、そして東京オリンピック・パラリンピック開催も一年半あまりとなった。海外からのお客様も含め日本中がお祭り騒ぎになることが予想される。掛川市でも多くのお客様を迎えられるように

観光振興計画を策定中であり、観光交流課とシティプロモーション課を統合し産業経済部に設置するとある。海から山まで広い掛川市を大いにPRし、レガシーを残すように取り組んでもらいたい。そこで観光戦略、交流人口増加に向けての対策について伺う。

- (1) これまでのシティプロモーションは先ず自分のまちの良さを知ることから始まったが、観光シティプロモーションとなると外に向けての発信になると思うが、具体的な施策を伺う
- (2) 粟ヶ岳世界農業遺産茶草場テラスが5月末にオープンする。何度訪れてもまた来たいと思う施設にするための工夫や考えについて伺う
- (3) 世の中はAIやICTが普及して、個人でもスマホで情報を発信、キャッチできるようになった。市内のいろいろな観光施設を回るとポイントが加算され、掛川の物産がもらえるようなアプリの導入は考えられないか伺う
- (4) 新幹線掛川駅は、ひかりとのぞみが通過してしまう。わざわざこだまに乗り換えてでも掛川に来たくなるような仕組み作りが必要だと考える。掛川駅のホームに大きなQRコードを貼って掛川市紹介ページが検索できたり、クーポンや商品がもらえたりするような取り組みができないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	--

1 小笠山の利活用増進について

(答弁：市長)

掛川市と袋井市にまたがる小笠山は、最高点でも標高265mの低山だが、その山域は約3,000haあり、所有形態は、国有林、財産区有林、私有林等様々である。うち、国有林は約700haで「保健保安林」となっているほか、一部40.78haは「自然観察教育林」に指定されている。

そして、掛川市南北の中心にあり市街地や駅からも近く、自然林の広がる山で、変化に富み多様な動植物が生育する自然の宝庫である。

森林浴や山歩き等による健康づくり、自然観察、レクリエーション活動など、小笠山の価値ある自然を保全しつつ、市民の利活用を増進する意義は大きい。そこで市長に以下のことを伺う。

- (1) 林野庁は、国有林の一部について、広く国民に利活用してもらえよう「レクリエーションの森」を設置整備しており、小笠山の一部は、レクリエーションの森の6区分のひとつ「自然観察教育林」に指定されている。近年、全国的にレクリエーションの森の見直しがされる中、地元自治体や関係者を含めた協議会組織を設置し、管理適正化や活動活発化を図ることなどが進められている。この動きに対する市長の見解を伺う
- (2) 天竜森林管理署からは、国有林の歩道を市民により活用してもらうためには、歩道部分を市や関係者で構成する協議会組織が借り受け、管理運営してはどうかという提案がある。この件について袋井市長は、市議会での質問に対し、困難はあるが掛川市と一緒にあって取り組みを進めていきたい旨の回答をしている。掛川市長の意向及び袋井市等との協議状況を伺う
- (3) 上記を含め、小笠山の自然保護や利活用増進等については、袋井市と広範に協議連携していくことも必要ではないかと思われるが、市長の考え方を伺う。また、かつての「小笠山協議会」のような常設組織を再構築していく考えはないか、併せて伺う
- (4) 県が設置して市に無償貸与されているトイレや東屋などの諸施設については、老朽化が著しく、修繕あるいは再整備が望まれる状況である。どのように対応していくのか方針を伺う。新たな財源である森林環境譲与税を活用していく考えはないか、併せて伺う
- (5) 今後とも小笠山の豊かな自然や貴重な生物を保全しつつ、森林浴や自然観察、ハイキング、ウォーキング、レクリエーション活動など市民の利活用増進を図っていくには、県に働きかけ、県立自然公園として指定を受けていくのも効果的だと思われるが、見解を伺う

2 掛川城と周辺の管理運営について

(答弁：市長)

掛川城は、この4月で天守閣復元25年を迎える。

入館者をみると、この2年ほどはNHK大河ドラマの効果もあり入館者数は14万人を超えていたが、今年度は大きく減少するのではと見込まれている。

掛川城、掛川城公園及び周辺の歴史・文化ゾーンの総合的な管理運営について伺う。

- (1) 掛川城及び周辺施設の入館者とその推移について、どのように分析しているか、市長の所見を伺う
- (2) 掛川城と周辺施設における、外国人観光客の誘客やおもてなし等のための今後の取り組み方針と課題について伺う
- (3) 「掛川城といえば山内一豊」という印象が強いが、今川氏の忠臣であった朝比奈氏が築城したという歴史もある。今年は、今川義元生誕500年ということで、静岡市では大きなイベントも行われると聞く。静岡市に働きかけるとともに、これに連携した掛川城のPRや誘客、市民への歴史普及事業などに取り組む考えはないか伺う
- (4) 掛川城に関連した歴史的な物品や絵図面等の所蔵・展示を充実し、当地の歴史博物館的な面で価値を高めていく考えはないか伺う。また、天守閣と御殿それぞれに陳列してある物品について、台帳は整っているか、体系的な展示に向け見直しなどしていく必要はないか伺う
- (5) 城郭周辺の大木化した木々に隠れて、天守閣や太鼓櫓が見えにくいとの声や、四足門下の掛川城公園と刻まれた石碑横で記念写真を撮ろうとした人からは、後植えたシダレザクラが邪魔になって、お城が写らなくなってしまったと残念がる声もある。お城を見せる樹木管理の考え方について伺う
- (6) 城付近の逆川堤防は、市民等の熱意とご協力もあり、カケガワザクラとユリの名所となっているが、競合などの悩みも聞かれる。城及び周辺における緑化の全体像や計画について伺う
- (7) 掛川城や周辺施設を訪れた人からは、すばらしい歴史的空間なのに電線・電柱が気になる、残念だという声もある。景観向上の観点から区域一帯の“無電柱化”に取り組む考えはないか伺う
- (8) 掛川城周辺区域の景観やまちの質感をさらに高めていくためには、地域住民の理解と協力をいただくことも大切である。この区域についても、逆川以南の城下町風まちづくり地区計画のように、地区計画あるいは生涯学習まちづくり土地条例等の計画に基づく、土地利用や建築物等の規制・誘導が必要と思われるが、方針を伺う
- (9) 掛川城を中心とする歴史文化ゾーンには、文化財、文化施設、公園、市営駐車場といった複数の施設があり、さらに観光的視点や景観形成なども加えれば、

市役所内の関係課も多岐にわたる。市内部の調整担当は明確になっているか、掛川城及び周辺区域の現状やあるべき姿など共通の認識はできているか、また定期的な点検や協議調整は行われているのか伺う

(10) 天守閣復元を中心とした大事業から25年。さらなる入り込み客増に向け、総合的な点検・見直しを図るべき時期ではないかと思われるが、方針を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	富田まゆみ	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	-------	-------	-----------

1 子どもの放課後支援について

(答弁：市長、教育長)

国は、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・交流活動を行うことができるように、平成26年に放課後子ども教室と放課後児童クラブ（学童保育）を一体的に実施する「放課後子ども総合プラン」を策定した。その後、児童福祉法、社会教育法の改正に伴い、放課後の児童対策をさらに推進するため「新放課後子ども総合プラン」を策定し、平成31年度から実施するよう通達が出ている。

一方、掛川市は平成31年度予算を「子ども未来応援予算」と位置付けている。健康・子育て日本一を掲げる本市においては、今後、この「新放課後子ども総合プラン」をどのように推進していくのか。以下の点について伺う。

- (1) 掛川市は、国の進める「放課後子ども総合プラン」にのっとり、かけがわ型放課後等教育支援システム「はぐくらぶ」を創設したが、地域主体のボランティア運営に頼っている放課後子ども教室は、担い手不足や運営体制の維持が懸念される。今後の対策をどう考えるか伺う
- (2) 市内22小学校区にある35の学童保育所のなかには、年々入所希望者が増えて定員以上の子どもを預からざるを得なかったり、入所調整を行ったりする学童保育所もある。この状況をどう捉えているか伺う
- (3) 学童保育所運営の理想は、独立型の専用施設を学校敷地内もしくは隣接した場所に配置することだと考える。しかし、現状の学校の余裕教室利用では、安全面やトイレ等に課題を抱えているところもある。これについてどう考えるか伺う
- (4) 学童保育所支援員配置の理想は、常勤の主任支援員に加え、人的に余裕を持って支援員を配置することだと思うが、現状では担い手の不足が問題となっている。その要因の一つとしては、給与や勤務条件等が、保育所等の正規職員と比べて、劣っていることが考えられる。処遇改善に向けて市長の考えを伺う
- (5) 平成31年度から学童保育部門が、こども希望部から教育委員会に移管されるが、どういうねらいや方向性なのか伺う

2 人生100年時代を見据えた健康づくりの推進、人生のSDGsについて

(答弁：市長、教育長)

人生100年時代を迎え、生き方・暮らし方は“人生のSDGs＝持続可能な人生プラン”とも言えるのではないかと、私は解釈している。そのキーポイントとなるのは心身の「健康」であると考え、掛川市では「かけがわ生涯お達人市民推進プラン」を策定し、多方面から健康増進・食育推進の対策を講じているが、“人生のSDGs”のためには、若い世代からの健康教育・施策展開が重要であり、さらに充実させるべきと考え、以下、所見を伺う。

- (1) 子どもの頃からの生活習慣・環境が将来の健康に影響を与えるため、小中学生からの健康教育と実践が大切であると思うが、所見を伺う
- (2) 健康に関する知識を高め、実践する力を養う目的で「健康づくり検定」「生涯お達人かるた・すごろく作成」の事業が計画されたが、未実施であった。その理由とそれ以外にも効果的な手法が考えられないか伺う
- (3) 無理なダイエットや生活習慣の乱れにより、10代から40代の女性において、痩せ過ぎ等による健康上の様々な悪影響が指摘されている。本人だけでなく、その子どもにも影響が及ぶことから、その対策として、健康への意識付けのための講座や各種測定を企業とのタイアップによって実施するのはいかがか

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	19	氏名	山 本 行 男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 周恩来元首相・松本亀次郎氏の蠟人形贈呈について (答弁：市長)

長年の課題であった周恩来元首相・松本亀次郎氏の蠟人形贈呈について、3月3日に大東図書館で関係各位の出席をいただき盛大に除幕式が行われた。

中国天津市の説明によれば、周恩来氏の像がこのような形で国外に出るのは初めてのことと聞いている。そのような大変貴重な蠟人形を寄贈いただいた掛川市の今後の展開について伺う。

(1) 中国天津市から掛川市に友誼の証として蠟人形の贈呈があったが今後、天津市との友好関係をどのように考えているか伺う

(2) 蠟人形展示の仕方について、蠟人形本体へのセキュリティ等は万全か伺う

2 国産の乳児用液体ミルクの普及促進について (答弁：市長)

国内における乳児用液体ミルクの取り扱いを巡っては、海外で流通する商品を「乳飲料」として販売できたが、安全性や衛生面を担保する基準がなかったため、国内での製造・販売は行われてこなかった。

2017年3月、厚生労働省の審議会で、規格基準の策定にむけた議論がスタートし、昨年8月に、販売を解禁する改正省令が施行されたことを受けて、国内メーカー各社は研究開発を本格化させた。そして、今年1月には厚生労働省が、明治と江崎グリコの乳児用液体ミルクを製造承認し、今春ごろには、国産品では初となる液体ミルクが店頭に並ぶ見通しである。

この液体ミルクは、お湯で溶かす必要がないため、災害時備蓄品として注目され、導入するよう各地で進められている。そこで、市長に以下の点について伺う。

(1) 液体ミルクは災害時に非常に有効と思うが、備蓄品として導入する考えがあるか伺う

(2) 昨年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震において、液体ミルクが救援物資として届けられたが、受け取った自治体・被災者側に液体ミルクの知識がなく、安全性などに不安を抱いた点などが指摘された。液体ミルクへの知識を含め、普及促進について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 改正入管法に伴う外国人人材への対応について (答弁：市長、教育長)

本年4月に改正出入国管理法が施行される中、さらなる外国人の増加が予想されている。平成31年度の市長施政方針にも「静岡労働局やハローワーク掛川等と連携し、外国人材の適正・円滑な受け入れの促進、雇用や労働環境の改善に取り組んでいく」という趣旨の発言があった。人口減少社会の中で多文化共生の観点を踏まえて当市においてどのように外国人人材の受け入れ拡大に対応していくか伺う。

- (1) 法改正に関して市長の見解を伺う
- (2) 市内企業においてどのような外国人人材受け入れ需要があるか認識しているか伺う
- (3) 今後受け入れが拡大する中で、外国人人材の就労状況や就労環境のチェックをだれが行うのか伺う
- (4) 市内各地域においてこれまでどのように外国人人材が受け入れられてきたのか。また、今後の増加に伴い、市は地域へのサポートをどのように考えているか伺う
- (5) 現在の市内外国人就労者、及び外国人実習生に対して、行政としてどのように情報伝達や指導を行っているか伺う
- (6) 外国人の生活支援、日本語教育を現状ではどこが行っているのか。そして今後、外国人人材が増える中でどう対応していくか伺う
- (7) 外国人の子どもの教育に関して、今後外国人が増える中で対応が可能か伺う
- (8) 昨年11月、日越友好協会、掛川市担当課長、民間事業者・協力者とともに、ベトナムの主要都市の1つであるダナン市の人民委員会、及び外務局に表敬訪問を行った。その際「人材・経済交流の覚書」を交わしたらどうかというご提案を頂いたが、今後掛川市としてどう対応していくか見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	2	氏名	藤 原 正 光	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	---------	--

1 脱炭素社会に向けて

(答弁：市長、教育長)

昨年12月にポーランドでC O P 24が開催された。パリ協定を実際に動かしていくルール、実施指針を合意するという大きな目的であった。パリ協定は今世紀後半にC O₂の排出を実質ゼロに、あるいは脱炭素社会を実現する目標を掲げている。これまで、開発途上国も含めた各国での気候変動対策の推進が着目されてきたが、近年、地方自治体や企業等の役割が増している。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 省エネ・省資源に努めたエコオフィス活動を更に進めるために、個人デスクの廃止をはじめとした、働き方改革の新しいアプローチとなるオフィス改革ができないか伺う
- (2) 幼稚園・小中学校のエアコン設置に関して、省エネ・省資源、脱炭素についてどのように考えているのか、教育長に伺う
- (3) 事業活動の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業が増えているが、温室効果ガスの排出抑制と市内企業が社会の期待に応えていくために、今後どのような施策を展開していくのか見解を伺う
- (4) 持続可能なエネルギーの推進に向けた国際的な仕組み「世界気候エネルギー首長誓約」に本市は署名登録できないか見解を伺う

2 「SDG s」の取り組み方について

(答弁：市長、教育長)

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」が開催され、持続可能な開発目標が採択された。17のゴール及び169のターゲットから成る、通称「SDG s」である。指針には、持続可能で強靱、そして、誰も取り残さない経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指すとある。企業や自治体でも従来の施策をこのSDG sで捉え直す動きが高まっており、短期的な生活サービス機能の向上や居住利便性の向上だけでなく、中長期的な視点から、持続可能なまちづくりを進めていくことが必要だと考える。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 「SDG s」自体は2030年のあるべき姿をイメージしたバックキャスティング(未来のある時点から振り返って現在すべきことを考える方法)の発想だが、総合計画の目指す姿とどうリンクさせていくのか伺う
- (2) 「SDG s」は幅広い課題があるため、庁内の多数の部署が連携できるよう

- に市長を本部長とする推進本部を設置してはいかがか
- (3) 「SDGs」は多くの多様な利害関係者との連携を重視しているが、当市でも企業、NPO、大学と連携を図るべきと考えるがいかがか
- (4) 「SDGs」は新学習指導要領にも記載され、教育を通じた次世代への啓もうは重要と思うが、教育長の考えを伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-----------	-----------------

1 原子力災害から市民の命と財産を守るための市の防災体制について

(答弁：市長、教育長)

昨年夏閣議決定された第5次エネルギー基本計画において、原子力発電は主要なベースロード電源として位置づけられ、2030年目標として、国内の再稼働可能なすべての原発の稼働を前提とした電源構成比20～22%が示されている。浜岡原発3、4号機も再稼働に向けて、規制委員会の審査を受けており、UPZ圏内に市内がすっぽり入る掛川市として、市民の安全確保のための姿勢が問われている。一旦原発で何かあれば放射性プルームが直後に到達する危険性は高い。市民の命と健康・財産を守るための施策を伺う。

- (1) 広域避難計画の説明会が大東地域で行なわれたが、その成果と課題、今後の地域説明スケジュールや市民への周知方法を伺う
- (2) 住民の命を守り被曝を防ぐための、地域での原発災害についての事前学習や訓練等のあり方について伺う
- (3) 市内小中学校における原発災害から身を守るための事前教育や備蓄、訓練などのあり方について伺う
- (4) 市として実効性のあるヨウ素剤配布のための施策の進捗を伺う
- (5) 四市対協で行なわれた安全協定勉強会の内容を伺う
- (6) 安全協定に再稼働に関する事前了解条項を盛り込むことに対する市の考えを伺う

2 保育園待機児童対策と学童保育所の受け入れ状況について

(答弁：市長、教育長)

国の保育政策の破綻で、全国で保育園に入れない待機児童があふれる事態となっている。掛川市は今年度県下ワースト2となる待機児童が生まれ、年度途中入所希望者により、その数は147人(1/1現在)と増えている。来年度も今年度を上回る保育園入所希望者がある中で、子育て世代が普通に働きながら子育てが出来る施設整備などが求められている。待機児童を解消し、子育て環境を整えるための緊急対策、中・長期的対策について伺う。

- (1) 来年度の保育園待機児について現時点での受け入れ状況を伺う
- (2) 来年度に向けて、待機児童解消の見込みがあるのかを伺う
- (3) 国が打ち出した来年度10月からの幼児教育・保育無償化への市としての対応

を伺う

- (4) 保育施設が多様化・複雑化する中で、保育水準を確保し、市内全ての子どもたちの保育に責任を果たすための市の対応策を伺う
- (5) 来年度予定されている次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、どのような調査が行なわれ、今後どのように目標数値などの算定を行なっていくのかを伺う
- (6) 教育委員会に学童保育係を移動させるが、就労支援としての性格も持つ学童保育を充実させるための考え方を伺う

3 動物愛護法の精神に立ち、ペットなどの愛玩動物と共生出来るまちづくりについて (答弁：市長)

共に生きる伴侶としてペットを飼う家庭が増えている。一方で、保健所による犬猫の引き取り・殺処分が原則なくなり、動物の保護シェルターなどもない中で、飼い主のいない猫などの増加も問題となっている。様々な思いの市民がわかり合い、ペットと幸せに暮らすやさしいまちづくりのあり方について、市の姿勢を伺う。

- (1) 市内の犬・猫などの飼育状況について伺う
- (2) 犬、猫などに関する市民からの苦情や市としての対策について伺う
- (3) ボランティア団体・獣医師会・保健所など関係諸団体との連携の必要性を感じるが、市として果たす役割等を伺う
- (4) 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成制度の今後の運用のあり方を伺う
- (5) 災害避難時の動物の扱いについて、市としての姿勢を伺う

4 子育て支援策について (答弁：市長)

市が昨年度出した貧困対策計画の中でも、子どもたちの7人に一人が低所得世帯であるという全国平均とかわらないデータが示された。子どもたちの育ちを保障するための子育て世代への経済的支援策について伺う。

- (1) 国保税の子どもたちへの均等割を免除するための制度変更などを検討するつもりはないか伺う
- (2) 保育無料化の中で、今回新たに自己負担となる給食費への助成を検討するつもりはないかを伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	17	氏名	二 村 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 幼児教育・保育の無償化について

(答弁：市長、教育長)

内閣府の資料によると、夫婦が理想の子供数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という意見が最も多い。教育費への補助を求めるニーズは高く、幼児教育・保育の無償化は、このような声に対しての取り組みとして、幼児教育の質の向上や教育費の負担を軽くするために実施される制度である。

また、国が進める幼児教育・保育の無償化により、2019年10月からは全ての3歳児から5歳児と、市民税非課税世帯の0歳児から2歳児までの保育料の無償化がスタートするが、市町村に与える影響についてはほとんど議論されていない。

そこで、幼児教育の無償化が市町村に与える影響や無償化までに検討すべき事項について伺う。

- (1) 幼児教育・保育無償化の対象となるもの、ならないものの範囲について伺う
- (2) 本年10月に予定している幼児教育・保育の無償化に伴う、掛川市の負担割合について伺う
- (3) 幼児教育・保育の無償化で新たな需要が掘り起こされ、かえって待機児童が増えることが懸念される。その点についての対策を伺う
- (4) 保育需要増大に伴う保育士の確保策について伺う
- (5) 掛川市にとって、無償化によるメリットとデメリットを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	鷺山喜久	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	----	----	------	---

1 副市長人事について （答弁：市長）

現在2人体制の副市長任期は、本年3月31日までである。2月20日の市長施政方針では、平成31年度の組織機構の編成について述べられたが、副市長については触れられなかった。そこで、以下の点について伺う。

- (1) これまでの副市長2人体制の成果について伺う
- (2) 副市長2人体制を継続するのか伺う
- (3) 国の官僚を副市長にする考えはあるのか伺う

2 中学校の「特別の教科である道徳」の取り組みについて （答弁：教育長）

「道徳の時間」から「特別の教科道徳」となり、本年4月から中学校で「特別の教科である道徳」として22項目（徳目）を年間35時間（1時間50分授業）で子供達に教えることが定められた。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市内の中学校では、「特別の教科道徳」をどのように取り組むのか伺う
- (2) 教科書は、どこの出版社を使用するのか伺う
- (3) 「道徳科」で生徒への成績評価をどのように行うのか伺う
- (4) 「かけがわ道徳」の道徳教育推進教師とは、どのような教師なのか伺う

3 こども発達センターめばえについて （答弁：市長）

平成30年12月現在、事業別利用状況によると全体では228人が利用されている。そのうち、掛川市は113人が利用し、約50%を占めている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 毎日通園においては3ヶ所目の児童発達センター開設に向け、知的クラスを暫定的に受け入れている。そのため、保育スペースや保護者駐車場等の余裕がない状態であるが、掛川市としてどのように考えているのか伺う
- (2) めばえは、運動場にプレハブ教室を建てているため運動場は狭く、建物本体は老朽化で限界に達しているが、このような状況について、市長の考えを伺う